◉ 特集：大学の英語教育

テストと大学英語教育

渡 部 良 典

読者は1年間にいくつのテストを作っているであろうか。今や一人でテストを10種類以上作るという大学教員も珍しくない。さらに採点、成績、合否判定などの意思決定という作業が続く。しかも本務の教育と研究、学内外の仕事と同時並行である。世間には入試を変えれば教育が変わるという過大な期待もある。テストの最も重要な要請は信頼性——安定した測定値——と、妥当性——測定対象を過不足なく測定すること——である。このような過重負担の状況でテストの質を確保するのは極めて難しい。

本稿は、大学英語教育において、言語能力を正確に測定し正しい意思決定をするためには何が必要なのかを、近年のテスト研究の成果や用語を使いながら現状を分析し、それに基づいてささやかながら大学英語教育におけるテスト開発および使用について提案を行うことを目的とする。次節以降大学入学考査、大学英語教育、卒業後の進路、それぞれについて論じてゆく。

大学入学考査——到達度テストと熟達度テスト

大学入学考査には、大学入学以前の教科内容や技能を身に付けているかどうかを確認するための到達度テスト(achievement test)、そして大学入学後の学業が遂行できるかどうかを確認するための熟達度テスト(proficiency test)が関わる。大学入試にまつわる諸問題もこの二つの区別をすることにより理解しやすくなる。たとえばセンター試験は到達度テストである。したがって本来卒業試験として全高校生が受けるべきものである。2006年度よりリスニング・テストが導入されるが、実施しない大学もある。各大学の自由だが、本来の主旨からははずれている。高校までの英語教育でリスニング指導が行われているので、達成度を全高校生について全国共通の尺度で測定するのが当然である。

一方、各大学で個別に実施する入学考査は熟達度テストである。基盤は入学後必要とされる英語力——各大学の教育方針とそこで必要とされる英語力——である。つまり大学のカリキュラムが深く関係している。英語の必要性があって初めて入試内容が決まる。プレゼンテーション能力養成の授業を行っているならばそのために必要な基礎能力を明示した上で、能力テストを入試で行う。スピーキング能力も各大学で試してもよいが、アルクのSSTの成績や英検の2次試験合格などを要件としてもよい。

要するに、高校までに習得すべき英語力の検証は高校あるいはいわゆる大検で行うべきであり、各大学が行うべきは入学後に学業を続けるに十分な英語力があるかどうかを試すことだということである。

入試の多様化——テスト使用と妥当性

入試の多様化と言われることがある。英検やTOEFLなどの得点を一般入試の得点に加算するなどの形で判定資料としている大学も多い。測定を繰り返すことによって信頼性の高い測定値を得ることができるというのはテスト研究の常識である。特に英語力には知識と、それを運用する技能の両面があるので1回のテストでは正しい測定値は得られない。複数の受験機会、資格試験が望ましい。しかし現在の多様化は一人の受験者を多角的に評価するというわけではない。異なるテストで異なる受験者を募集するという意味である。そしてこれを意図したテストの使い方にも妥当性上問題があることがある。たとえば国際政策学科ならば当然英語の運用能力が必要とされるのでTOEFLの得点は役に立つ。しかし入学後英語を使う必要のないカリキュラムでTOEFL 500点以上、TOEIC 580点以上、英検2級以上の受験者には英語入試免除などというのは、テストの趣旨をよく理解していないのではないかと疑われる。

どの言語テストも何らかの言語理論に基づいて作られている。言語能力は見ることができない。言語理論に基づいて構成概念(construct)を構築し、テスト課題(test task)に具現化(operationalize)して、実施結果から言語能力を推測(inference)する。したがって使用にあたっては各テストの測定対象能力や目的を熟知する必要がある。

大学英語教育におけるテスト

入試における熟達度評価と大学のカリキュラムの内容には有機的な繋がりがある。大学内の英語教育については基礎的な英語能力の養成カリキュラムと、専門で必要とされる英語の2つに区別できる。専門分野で必要な英語力を特定するためにはニーズ分析(needs analysis)を行う。ニーズは学生の要望ではなく大学の教育理念に基づくべきものである。文献を精読する能力が要求されるならばこれがニーズである。英語のプレゼンテーション能力が必要ならばこれもニーズである。入試英語はすべて各大学における英語の必要性に基づく。

入学者に専門分野で必要とされる英語力が欠けているならば基礎力コースで養成する。したがって入学考査はクラス編成の資料として使えるものであることが望ましい。カリキュラムの成果をTOEICなどで測定することがある(プログラム評価(program evaluation))。しかし、例えば、文学作品読解を主旨としたコースの成果をTOEICで測定することはできない。カリキュラムの成果つまり学生の到達度は、各授業にあったテストを担当者が作成するのが常道である。外部テストを使う場合それは授業の主旨にあったテストでなければならない。

外部テストで基準を満たしていれば単位認定、授業免除とする大学もある。つまり英語力はどれも同じ、区別の必要はないという立場である。これを言語能力単一仮説 (unitary competence hypothesis) という。英語力の捉え方には様々な理論があるが、単一説は最近の研究結果では支持されていない (Bachman and Palmer, 1996; Baker and Hornberger (eds.), 2001 参照)。言語能力は使用領域に応じた複数の下位部門に分けて捉えることにより適切に測定できる。各カリキュラムの目的に合致した能力を測定できるテスト使用、つまり妥当性が重要である。

卒業後の進路とテスト

卒業後の進路に関しては、就職、大学院進学、留学などが考えられる。企業に就職ならば TOEIC, 大学院や留学ならば TOEFL, 英国ならば IELTS, 教職につくならば教員採用試験を受けることになる。ここでもまた妥当性が重要になる。たとえば教員に求められる英語能力として、2003 年 3 月に文部科学省が発表した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」は、英検準一級、TOEFL 550 点、TOEIC 730 点程度以上としている。確かに、英語の知識と運用能力に劣る教員は不適格である。しかし、問題はレベルではなく内容である。英語教員に求められる英語力の内容というのは、ALT との打ち合わせ、文法の説明、英語で行う授業、教育法に関する文献読解などであろうが、これらの能力は先に挙げたテストでは測定できない。TOEIC や英検の得点次第で採用試験を免除するにしても、教員の英語能力検定が必要である。これを主旨としたテストには豪州の *English Language Skills Assessment*, 英国の *Cambridge Examination in English for Language Teachers* などがある。どちらも教員に必要な英語力をニーズ分析し、綿密な企画のもとに作成されたものである。教員採用試験にあてはまることはそのまま他の職種にもあてはまる。ニーズ分析にもとづいた特定分野のためのテストが必要である。

テストで教育は変えられない

テストを変えれば教育は変わるという過大な期待がある。しかし実証研究の示すところテストを変えるだけでは教育は変わらない。私は博士論文で合計 32 の高校および予備校の授業を総計 24 時間にわたって観察し、総計数十名の教員、生徒に面接調査を行ったが、結果は大学入学試験の内容や方法と教師の教え方、受験生の学び方の関係は間接的なものであることを示している。たとえばテストは英文英答であるにもかかわらず、授業は和訳で進める教員がいる。一方、テストが和訳でも英語のディスカッションにまで授業を発展させる教員もいる。リスニング・テストがあるからといって受験者がリスニングにむけた勉強をするわけでもない。世界各国で同様の調査が行われているが、結果は同様の傾向を示している (Cheng and Watanabe (eds.), 2004)。テストで教育を変えるには、テストの質向上のみならず、英語運用能力につなげるためのテスト準備教育の充実、生徒に結果を報告する際、点数のみならず、その点数が何を意味するのかを伝えること、などさまざまな条件を整える必要がある。

テストは「企画」するもの

テスト開発には、専門的知識をもった複数スタッフの多大の時間と労力が必要である。少数の大学教員には荷が重過ぎる。今後は外部の専門家への依頼、外部テストの使用が増えるであろう。そしてこれは好ましい傾向であると思う。TOEFL など大規模なテストでは専門のテスト作成者に依頼するのが当然であるし、今では項目応答理論 (Item Response Theory) という確率論に基づいた絶対尺度を作る方法を採用したテストが数多く作られている。スピーキングやライティングなどのいわゆるパフォーマンス・テストにも応用されている。

今後重要性を増すのは、各大学における英語教育の意義の明示化である。すべてはここから始まる。外部に作成を依頼するにしても青写真がなければ妥当性の高いテストは作れない。そこでテストは企画するもの (design) という考え方が必要だと思う。本編で繰り返し妥当性——得点から何がわかるか——について述べた。妥当性を示す validity は value と語源は同根である。つまり価値観、各大学の教育理念が問われている。大学で英語が果たす役割がはっきりしてこそ良いテストができる。大学英語教育とテストの関係は、大学英語教育の理念とそれを実現するためのテストの役割の関係なのである。

最後に、テスト企画のためには Alderson, Clapham and Wall (1995), Bachman and Palmer (1996), Hughes (2002) が必読書であることを申し添えておく。

参考文献

Alderson, J. C., C. Clapham, and D. Wall. (1995) *Language test construction and evaluation.* Cambridge Univ. Press.

Bachman, L. F. and A. Palmer. (1996) *Language testing in practice.* Oxford Univ. Press. [大友賢二他 (監訳) (2000)『〈実践〉言語テスト作成法』(大修館書店)]

Baker, C. and N. H. Hornberger. (eds.) (2001) *An introductory reader to the writings of Jim Cummins.* Multilingual Matters.

Cheng, L. and Y. Watanabe, with A. Curtis. (eds.) (2004) *Washback in language testing.* Lawrence Erlbaum.

Hughes, A. (2002) *Testing for language teachers.* (2nd ed.) Cambridge Univ. Press. [静哲人 (訳) (2003)『英語のテストはこうつくる』研究社]

(秋田大学助教授)